

1. 基本情報 （令和5年4月30日現在）

人口	45,147人	保護率	0.67%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況 （令和3年度）

新規相談受付件数（人口4.5万人当たり）	10.7／月				
プラン作成件数（人口4.5万人当たり）	0.3／月				
就労支援対象者数（人口4.5万人当たり）	0.08／月				
任意事業等の実施状況 <small>（令和5年度）</small>					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等 （令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・委託（認定NPO法人コムサロン21） ・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施し、直営で行っている自立相談支援事業と連携して一体的に行っている。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家計改善支援員1名（就労準備支援員兼務）が週2回、市役所社会福祉課の相談室において家計相談を実施。
事業費	2,096千円（就労準備支援事業も含む）
その他特記事項	

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・従来より、自立相談窓口での相談の中で、家計管理等に課題がある人への支援を行っていたが、多重債務を抱えていたり、いくつもの滞納がある状況を本人が把握できていない等の複合的な課題への対応が必要となることも増えたため、事業を開始した。

委託先の検討 【6ヶ月前】

就労準備支援事業等との一体的実施を考えていたため、2事業を安心して委託できる事業所の選定から始めた。

- ・生活困窮で行うその他の事業へのアドバイスも求められる西播磨地域の事業者を選定。
- ・予算の関係もあり、週1回、市役所への支援員の派遣という形でのスタートを考えた。

財政部局との調整 【6ヶ月前】

・新規事業のため予算要求に当たり、事業の必要性和効果について説明の必要あり。

⇒過去の相談歴の中から、家計改善の必要があった事例等を示し、専門性、丁寧さ、期間の長さの必要性和直営の支援員では対応不可であることを説明した。

委託先との打ち合わせ 【3ヶ月前】

- ・一体化運営のため、直営の生活困窮者自立相談員との連携について確認。
- ・相談時に使用する様式等の確認。
- ・支援会議への出席について打合せ。

令和3年4月 事業開始

事業実施

- ・令和3年度実績：利用者4名、家計の改善が見込まれた者2名（うち1名は就労による）
- ・支援員が丁寧に話を聞き、細かく収支調整の支援を行うことで利用者の意識改善に効果がある。
- ・家計を見られることへの抵抗から、利用開始に至らない相談者が多い。